

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社川金ホールディングス
 コード番号 5614 URL <http://www.kawakinhd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 鈴木 信吉
 (氏名) 青木 満
 配当支払開始予定日

TEL 048-259-1111
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	31,996	1.9	1,698	△12.5	1,245	△37.1	61	△87.3
20年3月期	31,386	5.3	1,940	△11.7	1,981	△7.3	486	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	3.14	—	0.5	4.0	5.3
20年3月期	24.75	—	4.2	6.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △20百万円 20年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	30,273	13,024	36.4	559.63
20年3月期	32,387	13,692	35.8	589.17

(参考) 自己資本 21年3月期 11,007百万円 20年3月期 11,589百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,383	△1,017	△1,948	3,704
20年3月期	2,226	△4,721	1,933	3,349

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	198	40.4	1.7
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	199	318.5	1.7
22年3月期 (予想)	—	3.75	—	3.75	7.50	—	—	—

(注)配当予想の実績につきましては、当社の完全子会社である川口金属工業株式会社の実績値であり、配当予想につきましては当社の配当予想によるものであります。

(注)21年3月期期末配当予想の内訳 普通配当 2円50銭 記念配当 2円50銭
記念配当2円50銭につきましては、当社設立記念及び川口金属工業株式会社創立60周年記念によるものであります。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,500	△25.3	55	△93.4	△90	—	△260	—	△13.22
通期	26,000	△18.7	600	△64.7	500	△59.8	208	241.0	10.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期 20,000,000株	20年3月期 20,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期 329,999株	20年3月期 328,801株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	315	—	274	—	255	—	232	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	11.61	—
20年3月期	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	4,594	—	4,536	—	98.7	226.83		
20年3月期	—	—	—	—	—	—		

(参考) 自己資本 21年3月期 4,536百万円 20年3月期 ー百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 平成20年3月期に関わる連結決算数値は川口金属工業株式会社の連結決算数値を掲載しております。
3. 個別業績の概要の事業年度を「平成20年4月1日～平成21年3月31日」と記載しておりますが、当社は平成20年10月1日設立のため、実際の事業年度は「平成20年10月1日～平成21年3月31日」であります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期における当社グループを取り巻く経済環境につきましては、前半は日本、米国、欧州の景気に不透明感が漂い始めるなか、新興国の経済は堅調に推移してきました。しかし、秋口のいわゆるリーマンショックに端を発した金融危機が、世界経済に計り知れないマイナスの影響をもたらしました。殆ど全ての業界で生産が大幅にダウンし、夏場まで高騰していた原材料価格も急落するなど、世界全体が急速に景気後退に向かうという大変厳しい状況となりました。

このような情勢のなか、当社グループは、昨年10月に持株会社体制に移行し、「高品位なテクノロジーを提供し、安全で安心できる快適な生活・社会基盤づくりに貢献する」ことを企業理念に据え、より一層の経営効率化を進めております。グループ各社の相乗効果を高め、各分野での受注確保に努めてまいりました結果、売上高は31,996百万円（前期比1.9%増）となりました。

損益面では、スクラップなどの原材料価格の上昇が大きく影響いたしました。また、下期に入ってから工場稼働率の大幅な悪化もあり、経常利益は1,245百万円（前期比37.1%減）となりました。貸倒引当金繰入額や為替予約解約損などの特別損失を計上したため、当期純利益は61百万円（前期比87.3%減）となりました。

② セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[素形材事業部門]

鑄鉄品につきましては、射出成型機向けの受注が在庫調整により計画を下回りました。鑄鋼品につきましては、建機向けなどの新規開拓を強化したことにより既存分の落ち込みをカバーいたしました。精密鑄造品につきましては、自動車向け部品、熱処理治具等が大幅に落ち込みました。異型圧延鋼につきましては、直動軸受装置用が前半は順調でしたが、後半に民間設備投資の停滞を受け受注が激減いたしました。これらの結果、この部門の売上高は10,204百万円（前期比12.2%減）となりました。

[土木建築機材部門]

丸鋼販売につきましては、不動産不況を受けマンション建設向けの需要が低調でした。建築用機材につきましては、アドバンス制震システムが大学校舎等の耐震補強物件を中心に採用が拡大いたしました。土木用機材につきましては、公共工事の発注が低調な中で、免震支承をはじめ高機能製品の投入を続け受注は計画を達成しました。これらの結果、この部門の売上高は15,874百万円（前期比23.1%増）となりました。

[産業機械部門]

ゴム射出成型機につきましては、自動車関連の在庫調整による大幅な受注減が影響し、売上が計画を下回りました。油圧機器につきましては、大型クレーン用シリンダーが堅調で、受注、生産ともに計画を達成しました。これらの結果、この部門の売上高は5,591百万円（前期比15.9%減）となりました。

[不動産賃貸部門]

不動産賃貸につきましては、昨年11月に商業施設（ララガーデン川口）が開業いたしました。この結果、この部門の売上高は326百万円（前期比53.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローの増加等により資金が増加したため、資金の残高は3,704百万円と前年同期と比較し354百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は、3,383百万円（前期比1,156百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は1,017百万円（前期比3,703百万円の支出減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は1,948百万円（前期比3,882百万円の支出増加）となりました。これは主に、長期借入金による収入の減少等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主にとっての収益性、当社のこれからの業績予想、財務体質の強化並びに上場企業の平均的配当性向等を充分考慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としております。当期の配当金については、業績が計画を達成できませんでしたが基本方針に基づき、既に実施した中間配当5円と合わせて年間10円といたしました。また、次期の配当については、1株につき第2四半期末3円75銭、期末3円75銭の年間7円50銭を予定しております。

内部留保資金については、今後の事業展開を勘案し、長期的展望に立った新規事業の展開、研究開発、製造設備等の資金需要に備え、将来の利益に貢献し、株主への安定配当に寄与していくものと考えております。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業の特徴について

当社グループの連結売上高のうち、公共事業向け製品の売上が約5割を占めておりますが（土木建築機材部門）、この部門では政府自治体の予算配分を含めて、公共投資の動向によって業績に影響を受ける可能性があります。

②公共工事向け製品の納入時期について

公共工事の発注は、予算執行の関係上下半期に多くなる傾向があり、これまでの実績では当社製品の納入時期が特に第4四半期に集中しております。そのため、会計年度の上半期と下半期とでは、売上高や損益額に著しい差異が生じます。当社では、このような季節的変動要因を軽減するため、受注量に応じた閑散期の人員の配転や繁忙期の派遣採用、上半期への休日振替等を行っております。

③特定顧客への依存度について

素形材事業のうち、射出成型機用鋳鉄品、及び、直動軸受用異型鋼につきましては、特定顧客からの受注に依存しております。受注量の長期契約は行っていないため、これら特定顧客の動向によって業績に影響を受ける可能性があります。

④原材料の高騰について

当社グループは、製品製造にあたり、スクラップやニッケル等の鉄原料、鋼材、天然ゴムなどを原材料として購入しています。これら相場の変動により原材料価格が高騰し、当社グループの製造原価を押し上げる可能性があります。

⑤製造物責任について

当社グループは、メーカーとして顧客仕様に基づく製品を製造、販売しておりますが、性能不良や欠陥等の瑕疵担保責任に起因する損害賠償等の負担により業績に影響を受ける可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損害賠償額が保険でカバーしきれない場合は業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの主な事業内容と主な関係会社の事業における位置付けは、次のとおりであります。

(素形材部門)

- 鋼材 (株)川口金属加工(旧 川口金属加工(株))が異型钢の製造販売を行っております。
- 鋳造品 (株)川口金属工業(旧 川口金属鋳造(株))が鋳造品の製造販売を行っております。
※ 川口金属鋳造(株)は、平成21年4月に(株)川口金属工業へ社名を変更しております。
- 精密鋳造品 (株)林ロストワックス工業、大連(林)精密鋳造有限公司(中国)が精密鋳造品の製造販売を行っております。

(土木建築機材部門)

- 橋梁機材 (株)川金コアテックが橋梁機材関連の製造販売を行っております。
- 景観材料 (株)川金コアテック、(株)ノナガセが景観材料の製造販売を行っております。
- 建築材料 (株)川金テクノソリューション(旧 川口テクノソリューション(株))がビル用制震装置を設計しております。

(産業機械部門)

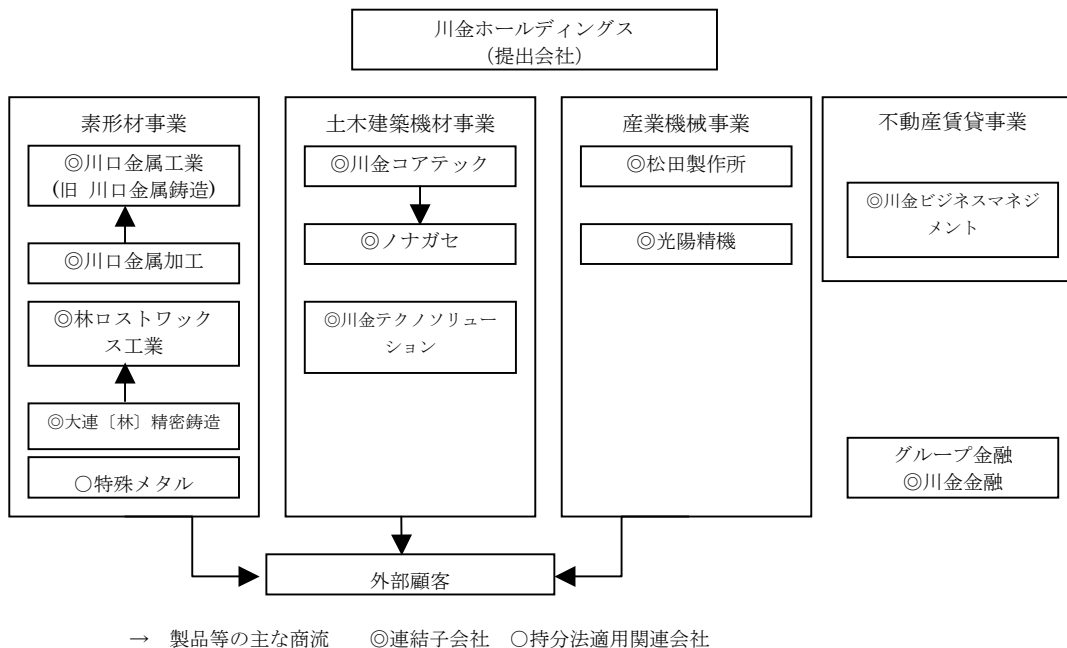
- 射出成型機 (株)松田製作所が射出成型機の製造販売を行っております。
- 油圧機器 光陽精機(株)が油圧シリンダーの製造販売を行っております。

(不動産賃貸部門)

- (株)川金ビジネスマネジメントが不動産について賃貸を行っております。
※ 川口金属工業(株)は、平成21年4月に(株)川金ビジネスマネジメントへ社名を変更しております。

なお、当社は関係会社に対する経営指導、(株)川金金融が関係会社に対する資金の貸付を行っております。

※事業系統図は現時点の事業体制を記載しております。



組織再編について

平成20年10月に川口金属工業株式会社（現 株式会社川金ビジネスマネジメント）の単独株式移転により(株)川金ホールディングスを設立いたしました。

平成21年2月に株式会社川金コアテックを設立いたしました。

平成21年3月に川口金属工業株式会社（現 株式会社川金ビジネスマネジメント）が会社分割により鑄造事業を川口金属鑄造株式会社へ、金属加工事業を川口金属加工株式会社へそれぞれ事業を承継いたしました。

平成21年4月に川口金属工業株式会社（現 株式会社川金ビジネスマネジメント）が会社分割により関係会社株式保有事業を株式会社川金ホールディングスへ、橋梁機材事業を株式会社川金コアテックへそれぞれ事業を承継いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループといたしましては、激変する環境の中にあっても安定した収益を確保できる経営基盤の強化を図るとともに、更なる発展を目指してまいります。そのために、昨年10月には持株会社体制に移行いたしました。持株会社はグループ全体の最適化を目指し、常に変化する外部環境に経営が即応できるようなグループ戦略を構築いたします。過大な設備や人的資源配置の見直し、各社間での共同研究開発等を目的としたグループ全体の体制再構築を推進し、より強力で筋肉質なグループ体制づくりに邁進することにより、グループとしての企業価値の向上を図ってまいります。内部統制の観点からも持株会社がグループ各社を統括し、適切にリスク管理を行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

1) 時代の変化に迅速に対応できる柔軟で活力ある企業体質づくりをはかる

- ① 新製品の開発・販売の強化、並びに、スピードアップ
- ② 技術力・生産力・営業力の強化

2) 収益力の強化

- ① 商品の適正価格販売
- ② トータルコスト低減

経営戦略の中で、各社、各事業部門ごとに売上高、経常利益、並びに、経常利益率を経営数値目標として設定し、その達成に全力を注いでおります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、世界単位で激変する環境の中にあっても安定した収益を確保できる経営基盤の強化を図るとともに、更なる発展を目指し、中期経営戦略を着実に実行してまいります。また、過大な設備、人的資源の見直しを目的としたグループ全体の体制再構築を積極的に推進し、原材料の高騰など外部要因による影響を内部吸収できるような筋肉質なグループ体制にしてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	前連結会計年度 平成20年3月期 (千円)	当連結会計年度 平成21年3月期 (千円)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,821,841	4,041,505
受取手形及び売掛金	11,765,673	9,076,268
有価証券	2,711	2,721
たな卸資産	4,442,569	5,278,586
未収入金	115,737	151,427
繰延税金資産	8,801	39,949
その他	211,295	157,258
貸倒引当金	△59,262	△286,483
流動資産合計	20,309,364	18,461,234
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,925,941	3,259,901
機械装置及び運搬具	2,858,385	2,827,823
工具、器具及び備品	231,246	187,501
土地	3,669,343	3,669,343
建設仮勘定	382,065	4,553
有形固定資産合計	10,066,979	9,949,122
無形固定資産	214,399	194,674
投資その他の資産		
投資有価証券	1,537,200	1,302,945
長期貸付金	5,925	4,803
繰延税金資産	—	136,651
破産更生債権等	—	973,185
その他	505,849	248,437
貸倒引当金	△252,296	△997,189
投資その他の資産合計	1,796,678	1,668,835
固定資産合計	12,078,057	11,812,632
資産合計	32,387,421	30,273,866

	前連結会計年度 平成20年3月期 (千円)	当連結会計年度 平成21年3月期 (千円)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,278,781	4,311,952
短期借入金	2,374,023	1,575,000
一年以内償還予定の社債	136,400	172,800
一年以内返済予定の長期借入金	2,217,344	3,710,776
未払法人税等	349,592	133,088
未払消費税等	41,937	138,755
未払費用	291,098	198,805
繰延税金負債	—	4,295
賞与引当金	232,950	215,112
役員賞与引当金	43,600	26,950
その他	374,221	538,834
流動負債合計	10,339,946	11,026,370
固定負債		
社債	1,363,600	1,190,800
長期借入金	5,694,200	3,317,264
繰延税金負債	165,393	116,029
退職給付引当金	751,252	826,928
役員退職慰労引当金	320,543	358,042
負ののれん	10,234	6,822
その他	50,072	406,720
固定負債合計	8,355,294	6,222,607
負債合計	18,695,240	17,248,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	500,000
資本剰余金	187,912	688,042
利益剰余金	9,952,209	9,815,768
自己株式	△63,065	△63,582
株主資本合計	11,077,056	10,940,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281,345	124,509
繰延ヘッジ損益	△2,747	△11,689
為替換算調整勘定	233,976	△45,127
評価・換算差額等合計	512,574	67,691
少数株主持分	2,102,551	2,016,968
純資産合計	13,692,181	13,024,889
負債純資産合計	32,387,421	30,273,866

(2)連結損益計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成20年3月期	平成21年3月期
	(千円)	(千円)
売上高	31,386,031	31,996,639
売上原価	25,163,144	25,936,278
売上総利益	6,222,887	6,060,360
販売費及び一般管理費	4,282,565	4,361,716
営業利益	1,940,323	1,698,644
営業外収益		
受取利息	5,525	6,232
受取配当金	23,674	25,385
負ののれん償却額	3,411	3,411
持分法による投資利益	14,022	—
受取賃貸料	22,159	9,787
為替差益	92,510	—
その他	101,970	71,516
営業外収益合計	263,272	116,332
営業外費用		
支払利息	169,448	171,257
持分法による投資損失	—	20,090
為替差損	—	94,556
デリバティブ評価損	—	189,858
創立費償却	—	19,607
その他	53,032	73,717
営業外費用合計	222,480	569,087
経常利益	1,981,114	1,245,889
特別利益		
固定資産売却益	14,797	583
投資有価証券売却益	24,400	126
賞与引当金戻入額	—	8,721
役員退職慰労引当金戻入額	19,319	—
その他	5,112	—
特別利益合計	63,628	9,431
特別損失		
固定資産処分損	39,530	22,674
投資有価証券売却損	2,142	98
投資有価証券評価損	112,684	99,016
たな卸資産評価損	21,361	55,870
貸倒引当金繰入額	—	757,582
為替予約解約損	—	105,572
過年度工事負担金	31,000	—
事業再構築費	441,303	—
その他	95,186	690
特別損失合計	743,206	1,041,504
税金等調整前当期純利益	1,301,536	213,816
法人税、住民税及び事業税	518,123	419,299
還付法人税	—	△75,712
法人税等調整額	94,273	△215,045
法人税等合計	612,395	128,540
少数株主利益	202,262	23,572
当期純利益	486,879	61,704

(3)連結株主資本等変動計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成20年3月期	平成21年3月期
	(千円)	(千円)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
株式移転による増加	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	1,000,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	187,912	187,912
当期変動額		
株式移転による増加	—	500,131
当期変動額合計	—	500,131
当期末残高	187,912	688,042
利益剰余金		
前期末残高	9,719,535	9,952,209
当期変動額		
剰余金の配当	△198,176	△198,144
当期純利益	486,879	61,704
連結範囲の変動	△56,028	—
当期変動額合計	232,674	△136,440
当期末残高	9,952,209	9,815,768
自己株式		
前期末残高	△61,851	△63,065
当期変動額		
自己株式の取得	△1,214	△517
当期変動額合計	△1,214	△517
当期末残高	△63,065	△63,582
株主資本合計		
前期末残高	10,845,595	11,077,056
当期変動額		
剰余金の配当	△198,176	△198,144
当期純利益	486,879	61,704
自己株式の取得	△1,214	△517
連結範囲の変動	△56,028	—
株式移転による増加	—	131
当期変動額合計	231,460	△136,826
当期末残高	11,077,056	10,940,229

	前連結会計年度 平成20年3月期 (千円)	当連結会計年度 平成21年3月期 (千円)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	550,510	281,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△269,165	△156,835
当期変動額合計	△269,165	△156,835
当期末残高	281,345	124,509
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△2,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△2,747	△8,942
当期変動額合計	△2,747	△8,942
当期末残高	△2,747	△11,689
為替換算調整勘定		
前期末残高	203,309	233,976
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	30,668	△279,104
当期変動額合計	30,668	△279,104
当期末残高	233,976	△45,127
評価・換算差額等合計		
前期末残高	753,819	512,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	△241,244	△444,882
当期変動額合計	△241,244	△444,882
当期末残高	512,574	67,691
少数株主持分		
前期末残高	1,911,873	2,102,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額	190,678	△85,582
当期変動額合計	190,678	△85,582
当期末残高	2,102,551	2,016,968
純資産合計		
前期末残高	13,511,287	13,692,181
当期変動額		
剰余金の配当	△198,176	△198,144
当期純利益	486,879	61,704
自己株式の取得	△1,214	△517
連結範囲の変動	△56,028	—
株式移転による増加	—	131
株主資本以外の項目の当期変動額	△50,567	△530,465
当期変動額合計	180,894	△667,291
当期末残高	13,692,181	13,024,889

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 平成20年3月期 (千円)	当連結会計年度 平成21年3月期 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,301,536	213,816
減価償却費	974,943	1,030,094
負ののれん償却額	△3,411	△3,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	221,890	972,115
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,532	△17,837
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	600	△16,650
退職給付引当金の増減額(△は減少)	78,986	75,676
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△148,779	37,499
受取利息及び受取配当金	△29,199	△31,617
支払利息	169,448	171,257
持分法による投資損益(△は益)	△14,022	20,090
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,258	△28
投資有価証券評価損益(△は益)	112,684	99,016
固定資産売却損益(△は益)	△14,797	△583
固定資産処分益(△は益)	39,530	22,674
為替解約損	-	105,572
デリバティブ評価損益(△は益)	-	189,858
事業再構築費	441,303	-
売上債権の増減額(△は増加)	998,845	1,827,092
たな卸資産の増減額(△は増加)	△469,395	△907,754
仕入債務の増減額(△は減少)	△495,757	49,367
長期預り金の増減額(△は減少)	-	355,421
その他	△152,571	△45,354
小計	2,958,044	4,146,315
利息及び配当金の受取額	29,199	31,617
利息の支払額	△184,098	△163,100
保険金収入	242,373	-
法人税等の支払額	△818,561	△631,158
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226,956	3,383,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△71,511	-
定期預金の払戻による収入	-	235,011
有価証券の取得による支出	△10	△10
有形固定資産の取得による支出	△2,803,650	△1,224,760
有形固定資産の売却による収入	22,412	105,916
投資有価証券の取得による支出	△178,171	△65,599
投資有価証券の売却による収入	231,014	20,558
事業再構築引当金取崩による支出	△1,476,725	-
事業再構築費による支出	△441,303	-
その他	△3,316	△88,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,721,259	△1,017,449

	前連結会計年度 平成20年3月期 (千円)	当連結会計年度 平成21年3月期 (千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△340,884	△720,935
長期借入れによる収入	4,970,000	2,519,262
長期借入金の返済による支出	△2,187,112	△3,402,766
社債の償還による支出	△300,000	△136,400
配当金の支払額	△198,176	△198,144
少数株主への配当金の支払額	△8,620	△8,648
その他	△1,214	△386
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,933,994	△1,948,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,849	△63,529
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△557,460	354,676
現金及び現金同等物の期首残高	3,857,371	3,349,647
連結範囲の増加に伴う現金及び現金同等物の増加	49,737	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,349,647	3,704,323

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(たな卸資産)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成18年7月5日公表分)が適用しております。

これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益は159,609千円減少し、税金等調整前当期純利益は、215,479千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する取扱いの適用)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用しております。

これによる影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用し、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる影響はありません。

追加情報

連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
有形固定資産の耐用年数の変更 国内連結子会社の機械装置については、改正前の法定耐用年数によっておりましたが、当連結会計年度より改正後の法定耐用年数によっております。 この変更は、平成20年度の税制改正に伴い機械装置の法定耐用年数が変更されたためであります。 これによる影響額は軽微であります。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(千円)

	素形材	土木建築 機材	産業機械	不動産 賃貸	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部売上高	11,628,512	12,894,965	6,650,428	212,126	31,386,031	—	31,386,031
(2)内部売上高	154,563	—	221,396	—	375,960	△375,960	—
計	11,783,076	12,984,965	6,871,825	212,126	31,761,991	△375,960	31,386,031
営業費用	11,175,130	12,289,872	6,288,983	67,683	29,821,668	△375,960	29,445,709
営業利益	607,946	605,093	582,842	144,442	1,940,323	—	1,940,323
資産	11,401,628	10,989,673	6,499,183	1,228,558	30,119,042	2,268,379	32,387,421
減価償却費	525,407	268,830	166,556	14,150	974,943	—	974,943
資本的支出	1,515,441	1,093,766	395,826	32,839	3,037,872	—	3,037,872

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(千円)

	素形材	土木建築 機材	産業機械	不動産 賃貸	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1)外部売上高	10,204,799	15,874,077	5,591,232	326,529	31,996,639	—	31,996,639
(2)内部売上高	99,018	—	272,523	—	371,541	△371,541	—
計	10,303,817	15,874,077	5,863,756	326,529	32,368,181	△371,541	31,996,639
営業費用	10,023,712	14,967,240	5,566,529	114,372	30,671,854	△373,858	30,297,995
営業利益	280,105	906,837	297,227	212,157	1,696,327	2,317	1,698,644
資産	10,410,821	7,442,790	6,677,774	2,292,380	26,823,766	3,450,100	30,273,866
減価償却費	657,587	117,583	224,762	30,006	1,029,940	154	1,030,094
資本的支出	408,753	90,662	529,711	210,529	1,239,657	9,250	1,248,907

棚卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。

この結果、当期の営業利益が、「素形材事業」で134,650千円、「産業機械事業」で24,959千円それぞれ減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部売上高	30,789,866	596,165	31,386,031	—	31,386,031
(2)内部売上高	269,565	4,113,641	4,383,206	△4,383,206	—
計	31,059,431	4,709,806	35,769,237	△4,383,206	31,386,031
営業費用	29,330,057	4,451,354	33,781,411	△4,335,702	29,445,709
営業利益	1,729,374	258,452	1,987,826	△47,503	1,940,323
資産	29,542,156	2,845,264	32,387,421	—	32,387,421

当連結会計年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(千円)

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部売上高	31,210,482	786,157	31,996,639	—	31,996,639
(2)内部売上高	202,982	2,988,874	3,191,856	△3,191,856	—
計	31,413,465	3,775,031	35,188,496	△3,191,856	31,996,639
営業費用	29,915,108	3,528,210	33,443,319	△3,145,324	30,297,995
営業利益	1,498,356	246,821	1,745,177	△46,532	1,698,644
資産	27,509,759	2,764,107	30,273,866	—	30,273,866

棚卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）により算定しております。

この結果、当期の営業利益が、「日本」で168,052千円減少し、「中国」で8,442千円増加しております。

〔海外売上高〕

前期・当期とも海外売上高が10%以下のため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	559円63銭
1株当たり当期純利益	3円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	61,704
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	61,704
期中平均株式数 (株)	19,670

(重要な後発事象)

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

(会社分割)

川口金属工業株式会社(以下「甲」という。)と株式会社川金ホールディングス(以下「乙」という。)は、平成21年2月に吸収分割契約を締結いたしました。

吸収分割契約の概要は、以下のとおりであります。

①吸収分割契約の内容

甲の営む関係会社株式管理事業を乙に承継させるための吸収分割を行う。

②目的

グループ再編の一環として行われる吸収分割であります。

③分割期日

平成21年4月1日

④吸収分割に際し交付する金銭および株式等

乙は、本件分割に際して甲に対し、金銭および株式等の発行、交付を行わない。

⑤承継する資産・負債の状況(平成20年3月31日)

資産401百万円、負債401百万円

⑥両社の概要

川口金属工業(株)

資本金 1,000百万円

主な事業内容 鉄鋼業

(株)川金ホールディングス

資本金 500百万円

主な事業内容 グループ管理業

なお、当該分割により売上高、生産高等には影響ありません。

当連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

(会社分割)

川口金属工業株式会社(以下「甲」という。)と株式会社川金コアテック(以下「乙」という。)は、平成21年2月に吸収分割契約を締結いたしました。

吸収分割契約の概要は、以下のとおりであります。

①吸収分割契約の内容

甲の営む土木建築用機材製造販売事業を乙に承継させるための吸収分割を行う。

②目的

グループ再編の一環として行われる吸収分割であります。

③分割期日

平成21年4月1日

④吸収分割に際し交付する金銭および株式等

乙は、本件分割に際して甲に対し、金銭および株式等の発行、交付を行わない。

⑤承継する資産・負債の状況等(平成20年3月31日)

資産2,650百万円、負債1,500百万円

⑥分割する事業規模等

平成20年3月期の売上高6,724百万円

従業員132名

⑦両社の概要

川口金属工業(株)

資本金 90百万円

主な事業内容 鉄鋼業

(株)川金コアテック

資本金 45百万円

主な事業内容 土木建築用機材製造販売業

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

	当事業年度 平成21年3月期 (千円)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	82,007
未収入金	64,793
前払費用	123
繰延税金資産	2,049
その他	2,292
流動資産合計	151,266
固定資産	
無形固定資産	9,095
投資その他の資産	
関係会社株式	4,433,833
その他	500
投資その他の資産合計	4,434,333
固定資産合計	4,443,429
資産合計	4,594,695
負債の部	
流動負債	
短期借入金	45,113
未払金	421
未払法人税等	8,627
未払消費税等	2,830
未払費用	639
賞与引当金	573
その他	29
流動負債合計	58,233
負債合計	58,233
純資産の部	
株主資本	
資本金	500,000
資本剰余金	3,804,224
資本剰余金	125,000
その他資本剰余金	3,679,224
利益剰余金	232,293
その他利益剰余金	232,293
繰越利益剰余金	232,293
自己株式	△55
株主資本合計	4,536,461
純資産合計	4,536,461
負債純資産合計	4,594,695

(2) 損益計算書

	当事業年度 平成21年3月期 (千円)
売上高	315,143
売上総利益	315,143
販売費及び一般管理費	40,383
営業利益	274,759
営業外収益	
受取利息	0
その他	3
営業外収益合計	3
営業外費用	
支払利息	97
創立費償却	19,040
その他	20
営業外費用合計	19,157
経常利益	255,605
税引前当期純利益	255,605
法人税、住民税及び事業税	25,361
法人税等調整額	△2,049
法人税等合計	23,312
当期純利益	232,293

(3)株主資本等変動計算書

	当事業年度 平成21年3月期 (千円)
株主資本	
資本金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	500,000
当期変動額合計	500,000
当期末残高	500,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	125,000
当期変動額合計	125,000
当期末残高	125,000
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	3,679,224
当期変動額合計	3,679,224
当期末残高	3,679,224
資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	3,804,224
当期変動額合計	3,804,224
当期末残高	3,804,224
利益剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
当期純利益	232,293
当期変動額合計	232,293
当期末残高	232,293
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△55
当期変動額合計	△55
当期末残高	△55
株主資本合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	4,304,224
当期純利益	232,293
自己株式の取得	△55
当期変動額合計	4,536,461
当期末残高	4,536,461

当事業年度
平成21年3月期
(千円)

純資産合計	
前期末残高	—
当期変動額	
株式移転による増加	4,304,224
当期純利益	232,293
自己株式の取得	△55
当期変動額合計	<u>4,536,461</u>
当期末残高	<u>4,536,461</u>

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。